

審議会の概要	
名 称	令和２年度第１回向日市地域福祉計画策定・推進委員会
日 時	令和２年８月６日（木）午前１０時から午前１１時３０分まで
場 所	向日市福祉会館 大会議室
参 加 者	（委員）拾井、上崎、山本、籠谷、佐野、高畠、平井、木下、安田 石田、佐生 ※欠席：岡本
	（幹事）小賀野、川本、柴田、紺野、岡本、小畑、松山
	（事務局）山田、前出、松下
議 長	拾井（委員長）
傍 聴 人	なし
議 事	
1 開 会	
2 議事	1）委員長の選任 - 向日市地域福祉計画策定・推進委員会設置要綱第５条に基づき、拾井委員が委員長に選任。 2）副委員長の指名 - 委員長が委員会の同意を得て副委員長に籠谷委員を指名。 3）会議の公開について - 会議録の要旨作成と公開について、委員会で承認。 - 会議の傍聴者なし。 4）計画の概要とスケジュール - 第２期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第１期向日市自殺対策計画について資料２にもとづき事務局から説明。 <説明要点> 向日市では自殺対策計画を地域福祉計画と併せて一体的に策定する。市町村によっては、個別に自殺対策計画を策定するところもあるが、自殺は個人の問題ではなく、社会全体で取り組む問題との意識のもと地域福祉計画の一つの章立てに加える形態を考えている。 今期の計画は現行の第２期向日市地域福祉計画（前期計画）を踏襲しつつ、法改正に対応し、内容を見直すとともに自殺対策計画を一体的に策定するものである。 スケジュールについては、３月までに委員会を４回開催する予定であり、本日の第１回委員会の後、関係機関にヒアリングを行い、第２回で骨子案、第３回で計画の素案を審議し、年明けのパブリックコメントを受けた第４回の最終審議で計画の内容を検討していただきたい。

＜各委員の主な意見＞

- ・自殺対策の件について、自殺だけでなく、地域福祉全体で取り組むという向日市の方針は大いに賛成である。自分も経験したが、家族や病院などの近親者以外に近所や普段生活している中でのいろいろな出会いから、悩みをもつ人自身が自分にとって支えになることや心を許せる相手を見つけ出せることもあるので、全体で問題に取り組むことは良いと思う。
- ・疾患を発病した人の病気にだけ注目され、支援が専門に偏ってしまいがちであるが、その人が抱えている人間関係、環境、発病にいたる経過などを理解した上での支援が必要と思う。様々な人と関わる中でという意見は大変重要に感じた。基本的な視点に立ちかえりたいと思う。
- ・新型コロナウイルス感染症に対する気遣いで、離れて住む家族が親世帯を訪ねる間隔をいつも以上にあげたことにより、孤独死につながったという例もある。それだけでなく声かけやふれあいが減る傾向にある。もう一度人と人とのつながりを考えていかないといけない。
- ・新型コロナウイルス感染症によるステイホームの間、学校は安否確認ができず困っておられた。ステイホームの期間は人とのつながりが減ることだけでなく、家が安心できる居場所ではない子どもの見えにくい家庭の中をさらに見えにくくしてしまう。丸ごとの支援をシステムとしてできるようになれば、住みやすくなるし、子どもにとってもよい環境になると思う。
- ・縦割りでなく、専門レベルでも横のつながりが必要。新型コロナウイルス感染症による新しい生活の時代になってより必要となっている。
- ・3月上旬ごろから、訪問やボランティア、集いの場を中止している状況である。今、新しい生活様式が掲げられ、全国的に慎重に行動しないといけないが、秋に向けて、活動継続に向けた支援や、専門職等との連携が必要と考えている。地域福祉はなくてはならないものである。計画でも新型コロナウイルス感染症のことを考えて、イメージを共有していければと思う。
- ・大きな災害は今のところ向日市にないが、地域住民の連携、子育てや見守りなどは災害時必要である。自治会・町内会が高齢化のため崩壊することもあり、いざというときの住民同士のつながりが心配。自治会、町内会の再構築、隣同士の関係の構築は必要だと考える。いざ自分のことになると負担を避けて自治会加入を避ける人が多いが、このような時代だからこそ、住民同士の関係の重要性を考えたい。
- ・新旧住民、高齢者と若年層では考え方、価値観が違い、合わないことがあるが、災害、防犯という「安全の欲求」は共有できるはずであり、そこからつながりを作ることが出来ればよい。
- ・自殺について、今回の計画策定というところからは話が大きくなりすぎていると感じる。向日市を全国と比較して現状を知りたい。「いのちの電話」などへのスモ

ールステップを向日市でどう取り組んでいるのか。特に若年層向けに必要な学校などで、現在どのような取組みがあるのかも知りたい。

- ・向日市の自殺者数と自殺率を出して、京都府や他市と比較するべき。目標値として、何パーセントに抑えるのか、そのために何をするのか。

(事務局に)原因や年齢、性別、経緯なども次回の委員会でデータを出してほしい。関係機関へのヒアリングで、通常の福祉的取組の中に自殺を防ぐための対策に置き換えられるものがあるはずなので施策の拾い上げが重要である。

5) アンケート結果の概要について

- ・資料4に基づき、事務局から説明

<各委員の意見>

- ・回収率（37.9%）について

昨今の行政の調査の回収率はこの程度である。統計的な意味での推計には1,000件あるとよいが、論文ではないので、この量で傾向などは解析できると思う。

6) その他

<各委員の主な意見>

- ・老人クラブでは3月から活動できていないので秋には軽い運動などの活動を再開したいが、人数や密室の問題があり、今後の予定は不明である。自粛期間中は体がなまってしまい、免疫が落ち、筋肉が落ちるため対策を考えているが、なかなか思いつかない。今年は新型コロナウイルス感染症対策で仕方がないと思う。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の影響で恒例行事や普段、所属団体に楽しんでいる卓球バレーもできない。運動と会話のできる卓球バレーは一人暮らしの方などのコミュニケーションになる。一人で動くことのできない人も心配である。
- ・ITに通じている人は、ネットでつながりを見つけることができるが、情報や操作方法などに精通していない立場の人は、ネットでもつながれず、難しい問題と思う。
- ・ボランティアの視点で、やはり、新型コロナウイルス感染症の流行以降に活動ができていないし、向日市内の感染者が少しずつ増加しているので再開も難しい状況である。ボランティアする人の高齢化、ボランティアに対する考え方の変化を感じる。ボランティアする側に恩恵を受けたい気持ちや有償化、ポイント制などへの期待といった存在自体が危ぶまれる考え方が出てきている。人間関係自体も希薄になっている。
- ・ボランティアを受ける側の意識も変わらなければと感じる。付き合う中で「おかげさま」と「お互いさま」の気持ちで、ありがたいという気持ちが必要と思うが、このごろはお互いさまが先行している部分があると感じる。

- ・今回、計画の中で丸ごとの福祉を充実させていきたいということだが関心のないところには実現しないのではと思う。ネット社会で、特に若年層は隣人と直接的な関係を作らなくても情報を得ることができるので、全てを巻き込んでという福祉は難しいと感じる。
- ・様々な問題を抱えている人に接していて重視したいのはその丸ごとの部分を解決、または良い方向へ導いてあげることである。しかし現状では、力になりたい対象の人がいても民間団体であればその人の個人情報を探ることはできないので第三者機関を通した方がよいことになる。具体的に相談を受けた際に、自分の専門以外の問題をどこにつなげればいいのか、連携することに特化する人がいれば、面識がないところに横のつながりを拡充していくことができ、その人が抱えている問題を少なくしていけると考える。
- ・サービスを提供する側の横のつながりの必要性が今後の課題として残っている。
- ・この地域福祉計画策定・推進委員会のつながりが問題を良い方向へ導くように生かすことができればよいと思っている。